

階級化論をめぐる ミクロ社会学的アプローチについて



一日本の場合にはどんなに貧乏な家の子でも、勉強して試験に合格すれば一流の大学に入れ、しかも一流の大学ほど学費は安いのです。現に私の学友のうち3分の2は苦学していたのです。一流の大学を出れば官界実業界に自由に入れ、最高の地位も獲得できるという自由競争が行われています。(服部正也『ルワンダ中央銀行総裁日記』から⁽¹⁾)

はじめに

知識史において「イデオロギー」すなわちユートピア希求の言説は、トマス・モアの『ユートピア』そのものの示すように現実の反措定であり、それは「科学」に転化したし、コントの「人類教」に見られるように逆もまた真であった。マルクス主義の場合「科学」と「イデオロギー」の乖離は20世紀初頭に修正主義論争を呼び起こし、「科学」を自称する勢力は、経験的分析を基礎とすべき社会変動論の領域を「イデオロギー」に転位させたため、社会「科学」は「反動イデオロギー」なる標識で排斥される知的態度も跋扈した。「要注意」の紙を貼られた「科学」のうち、修正主義論争の主要論題となった「中間層」の評価ほど「イデオロギー」の天衣に綻びを作った冒瀌はあるまい。それは二極に分離して、資本主義的生産手段を所有する階級とされる階級に再統合される過渡的存在形態に予定されていたはずだった。消え行くものの「発展」は、「約束の土地」を獲得する選ばれし者たちの物語＝「イデオロギー」を散文的な現実のうちに退色させ、「奪われた無産」の民が「すべてを回復する」神話の基層を揺るがせた。ところが真の逆説は、「イデオロギー」の使徒行伝が「現実」不在の風土で書き綴られ、異教の地に「科学」と

題された分厚いカテキズムとなって宣教され続けた事情である。この「イデオロギー」は、当初二人のプロテスタンツによって提唱された。一人はロシアのレーニンで、初期著作で資本主義的發展と階級分化の実態を誇大に描いていた彼は、その現実「不在」を直視するなかで独自の前衛党論とプロレタリアート（を人格化した党による）独裁を構想した。考えれば貧農＝「半」プロレタリアート論を媒介にした「労農同盟」論はロシア的現実に理念を合わせたプロクルステスの寝台であったけれど、この彌縫策は産業化に伴って貧農の「富農」化を呈するにいたって恐るべき凶器に変わった。ブレオブラージェンスキーのいわゆる社会主義的本源的蓄積を要した「社会主義」こそ「現実不在なら現実を作為する」「イデオロギー」の所産または矛盾であり、スターリン体制＝開発独裁権力の長期にわたる継続を結果して、近代を超克する投企は史上最悪の近代化の一つをもたらしたのだった。

いま一人はローザ・ルクセンブルクであり、同じく東欧ユダヤ人であったルカーチ・ジェルジによって発展させられた「階級意識論」に他ならない。ルカーチの場合、出発点は「プロレタリアート独裁」を低位産業化の段階にあったハンガリーに当てはめた失敗（クン・ベラなどタナーク革命の）を理論化したものであった。彼は「敗北し

*中部大学国際関係学部国際文化学科

た革命」の反省から、「イデオロギー」によって現実「不在」を代位＝「意識形成」する理念的プロレタリアートたる批判的知識人論を対象化していったのだった。

この両者は起源的には、「前衛」的発想において同一の論理であったと筆者は考え、とりわけルカーチにはファンダメンタリズムの影すら感じ取るものであるが⁽²⁾、思想的関係場を大きく違えることによって、同じ数値は正負を逆にするまったく異なった関数値を結果した。ルカーチ主義は、その疎外論をマンハイム的な大衆社会論風に再読されてウェーバー的な批判的知識人論に連結し、社会民主主義批判に研磨された後、スターリン主義＝産業社会批判としての西欧マルクス主義の系譜を準備したのである。⁽³⁾ この論脈が裸の前衛主義にならなかったのは、異端の系譜に継承させるうちに基底還元主義＝決定論批判の部分を強調されたからに他ならない。レーニン主義の方はスターリン的「ソヴィエト＋電化」に専念した近代化論に転じていたから、初期マルクスを換骨奪胎した「イデオロギー」としての「階級意識論」は、既存社会主義そのものを克服する論理のように考えられたのであった。ところで、1960年代後半あたりに、西欧マルクス主義内部で「イデオロギー」を再び揺るがす「新しい労働者階級」論の台頭を見て⁽⁴⁾、批判的に「自己を揚棄する」予定であった知識人の「階級化」を「科学的に判断」し、またしても「イデオロギー」を危機に陥れた事情は記憶に新しい。さらに1989年から1991年に及ぶ「東欧ソ連の崩壊」は、「ノメンクラトゥー

ラ」批判の正当性を立証したかに見えるも、「崩壊後」の現実はいっそうの「ノメンクラトゥーラ」の発展につながり、旧東欧圏は「大ブルジョアジーの世紀」の到来を見ているようでもある。これは80年代の先進資本主義諸国での「新自由主義」以来の「階層格差増大」の現実とセットになって、経済的不平等論を復活させている大状況を作っていて⁽⁵⁾、21世紀の現在に来て社会「科学」は一度葬り去った「階級論」を再検討する必要に迫られているわけである。

さて本稿は、日本社会をめぐる「階級化」論をめぐる研究ノートである。なお「階級」(class)と「階層」(stratification)は厳密には相互に大きな分析方法の相違を背景にする概念ながら、本稿では「階層」の「構造化され、再生産に属性原理の生じた段階」を「階級」と呼び、どちらの視点で(日本などの)現状を把握するのか自体は「判断中止」する。「階級化」とは「階層」から「階級」にリジッドに固定化してゆく過渡を仮称するものであって、「属性」原理の付与は「身分」とは異なるも、「階級」を「身分」のアナロジーで認識させがちになる所以であろう。渡辺雅男の強調するように、「階級」と「身分」は原則的に異なった原理に基づく人間集団であることは言うまでもないが⁽⁶⁾、「階級」にはアスクリプション原理と融合しやすい「世代継承性」(inherancy)や「地理的区分など生活圏差異」(segregation)を伴う特質を持つ。この視角は本稿の主要論点の一つである。

I

橘木俊詔の問題提起的著作⁽⁷⁾、佐藤俊樹の一連の「社会階層の現代的構造に関する理論的および実証的研究」とその一般的著述によって⁽⁸⁾大胆に提起された「日本社会の階級社会化」問題は、山田昌弘⁽⁹⁾によって「希望格差」、すなわち格差の世代的拡張再生産の議論を伴って広範な注目に道を開いたようだ。先述のように「階級」形成には世代間継承という属性原理を不可欠のメルクマールにし、単純に「所得格差」の領域を超えた論点を生み出すからであった。三浦展の「下流社会」モノグラフ⁽¹⁰⁾もこの系譜に連なる作品であり、社会的個人の経営単位たる家族生活において進行しつつある日本社会の階級化についての考現学と読めば良いのだろうか。こうした一連の「階級社会現象」に乗った著作は大きな知的トレンドになっていて、三浦の著書はベストセラーにもなって流行語化した事実から察すると、すでに国民的話題の域に届いたようである。まさに洛陽の紙価は「階級論」をもって、清水幾太郎亡き後、実に久しぶり社会学分野によって高められた感を禁じえず、しかもまったく研究的背景を異にする論者たちが「同時多発」的に同じ現象を指摘したわけであった。⁽¹¹⁾ 2006年に入り国会論戦の課題として「階級化」論に連なる議論もなされ、戦後日本社会の制度的前提を保守するか「構造改革」（革新主義的政策を修正）するのか、という選択肢を考える事実認識にも大きな影を落している事実は言うまでもない。（この問題

は〔Ⅳ〕で述べる）グローバル自由主義者である大前研一さえも日本社会の大きな所得格差に留意し始め⁽¹²⁾、格差認識を経済的インセンティブに転換し、「ロウアーミドル」の自己実現を模索するミクロ経営戦略を提起するにいたっている。まさに「階級闘争」など「闘争主体」もろとも消滅したはずの日本において、「階級社会」認識を多くの国民は抱き始めたわけである。考えれば、階級論と二人三脚を組む「構造改革」も「不在の言説」たる運命を同じように背負っている。戦後日本「言語」史上、構造改革は、まずもって「階級構造」を社会主義的に再編するための先進国革命戦略として60年前後に左翼用語として出現し、60年代を通じて右派社会民主主義の喧伝するところとなった。80年代には、すでにして構造改革論の色は褪せたばかりか、既成政権党主導で進められた戦後成長路線は日本の貧困を「底上げ」し、むしろ「非効率」な公共セクターをこそ削減するべきものとされた。この過程でケインズ主義的な「大きな政府」のイデオロギーに収斂する一切合財は、「選択の自由」をスローガンとするシカゴ学派経済学の鋭角的な攻撃に曝され、構造改革論を地方政府で具現化した「革新自治体」も国鉄など国有産業と一蓮托生のごとく落城したわけである。3次にわたる中曽根内閣は、「小さな政府」クルーの一員として冷戦の「勝利者」側に立ったが、ピューリタニズムに裏打ちされぬサムナー主義の亡霊は、「国内負け組」の革新主義的反対派のチェック機能喪失状況下、今日にいたる「階級化」を準備する

経済政策的背景になるわけである。そして最後の皮肉は、戦後日本社会の「革新主義的」構造を支えていた社会制度総体を駁撃する合言葉こそ「構造改革」となった事実以外の何ものでもない。これは民主主義を究極には否定（または揚棄）する共産主義勢力が、戦後日本社会で「民主主義」を揚言していたような奇観を髣髴させるパラドックスであった。

社会学分野における階級論の領域に限定しても、50年代に安田三郎や尾高邦雄らによって本格的に着手された日本の社会移動分析からはるかに遠くまで来たものである。⁽¹³⁾ 特に安田の厳密な計量分析は、やがてSSM(social stratification and mobility)調査として知られる「社会階層と移動」調査を支える指標となり、調査による経験的データの蓄積は、すぐ後に富永健一による社会変動分析に基づく理論化をされることになった。⁽¹⁴⁾ これらをさらに問題提起的キャッチフレーズにしたのが、村上泰亮の「新中間大衆」であってみれば、佐藤俊樹の『中央公論特集号・「中流」崩壊』掲載の論考に「新中間大衆の誕生から20年－「頑張る」基盤の崩壊」⁽¹⁵⁾と題されたのは宜なるかなであった。ちなみに、狭義の社会学内部の「社会階層分析」の域を超えて、社会科学総体に巨大な影響を与えることになった富永についてのみ若干の注釈を付けておこう。富永の業績は大きく見て二つの研究方向を示すものであった。一つはパーソンジアン構造＝機能分析を社会変動論に応用し、経済システムの近代化に伴う社会変動を見定めることであった。とり

わけ初期産業社会に特徴的であったマルクス主義的な「資本家」概念が「所有と経営の分離」によって消滅する過程を、一般理論としてのみならず、戦後日本の社会変動に即して論理化した『社会変動の理論』⁽¹⁶⁾は、ロストウ学派の近代化論とマルクス主義の社会構成体移行論を一気に超克したような社会変動のマクロ分析に他ならなかった。日本ではロストウ・モデルを「一つの非共産党宣言」の示す「反共イデオロギー」の書としてのみ受け取られ⁽¹⁷⁾、その理論も「生産力史観」に過ぎないものと唾棄されていた中で、富永はロストウ・モデルを「社会構造」変動論に発展させ、ある意味では、マルクス主義の基底還元主義をすら「特殊理論」的に包含する一般理論化を試みたのであった。「経済」産業化はいかに「社会」「文化」「政治」領域に波及し相關関係を有するかをモデル化する作業は、さしあたりAGIL図式に基づいた全体社会の構図を変動論に応用したものであっても、マルクス主義の「経済的土台論」を下位理論に包括しながらもエクリチュールしてしまったからである。この書には、構造＝機能分析を踏まえた「日本革命」まで「展望」されていて、マルクス主義の社会構成体移行論を社会変動の限定された特殊ケースとして「内部化」し、近代化された社会においては「特殊ケース」に限定された変動論は妥当でない、と提唱する富永の意図も伺われる。このように60年代の富永の業績を考えれば、70年代以降に顕著な経験的日本社会分析への沈着は帰結されるわけで、1975年度SSM調査を踏まえた編著『日本

の階級構造」⁽¹⁸⁾以降の実証研究の系譜が生まれ、さらに日本を包含した後発近代化一般理論構築を眺望するのであった。

ところで、近代化された社会における社会移動は、属性原理 (ascription) から基本的には業績原理 (performance) に変化し、リジッドな階級概念は社会変動においてトランジッタブルにしか形成されない、とする議論は日本社会にあっていかなる経験的様相を示すのか。言うまでもなく、社会移動のチャンネルは「学歴」主義的メリトクラシーであり、戦後における圧倒的な教育熱・大学進学者の急増こそ「階級化」の例外性＝近代化の雄弁な証明であった。

⁽¹⁹⁾ 階層を決定する要因は「学歴」というパフォーマンスに他ならないと把握する論理はマルクス主義と対峙したばかりか、「中流社会」の感覚を学問的にサポートしてもいたわけである。ただし「学歴」が社会移動の最大のチャンスである反面、再階層化過程を通過したあとの構造はリジッドに凝固する日本の特質を「ナナメの社会」と呼んだのは確か小室直樹であったと記憶する。日本社会は、「階級化」への蓋然性は基本的に極めて高い（学歴成功者の2世問題）傾向を持ち、社会移動に直接リンクする経済変動（特に成長）を前提にしないならば⁽²⁰⁾、その可能性は増殖することもある一面の事実であった。逆に言えば、「学歴」に付された価値意識に大きな変動がある場合、戦後日本社会を特徴付けた高水準の社会移動に大きな変化を呈し、別形態、例えば高度な転業機会の確立など移動チャンネルの転換を伴わない状況では、世代継承に

よって「階級化」を帰結しやすいわけであった。なお「学歴成功者の2世問題」は「学歴による社会移動率の高かった」戦後社会一般に見られた事実は、近年の「学歴」機能喪失論の否定でなく、むしろ「機能喪失」に伴う属性原理の固定拡大を論理的に補強すると考えられる。学歴成功者は同じ境遇の伴侶を求めがちで、そうした両親で育った子供は、特に「父の職業が家族の文化的雰囲気や経済水準などを規定し、それらの産物として子供の知的能力や教育アスピレーションが、その中で形成される結果として、生ずる」⁽²¹⁾からである。こうした「父の職業的地位という出身背景のちがいは本人の教育達成にコンシステントにちがいを生み出し、そして教育達成のちがいはさらにコンシステントにその人の所得水準のちがいを生み出している」反面、「父職カテゴリー別平均教育年数の場合0.1%の有意水準をはるかにうまわったのにたいして、教育カテゴリー別平均所得の場合1%の有意水準をいくらか上まわっている程度」⁽²²⁾の差しかないのが「中流社会」たる戦後日本だった。さらに「階層の世代間継承＝階層化」の顕在例たる「お受験」ブームはこれまで見られず、「教育に関して「結果の平等」が実現されていない」にもかかわらず、「機会の平等」が実現されていないものを示すとは限らな」⁽²³⁾だった。したがって「全体としての世代間社会移動率は、粗移動率・強制移動率・純粹移動率のいずれにおいても、この20年（小島注：1955～75年）一貫して増大しつづけ」、「高度産業化による構造変動効果が機

会の平等化を推進する方向に作用している事実を示すものとして、日本社会の健全さ示」⁽²⁴⁾ したのだった。わかりやすく述べると、同じ世代では同一水準の世帯を形成しがちで合ったとは言え、学歴をチャンネルとする世代間社会移動の高さはそれを上回っていて「階級化」は少数の例外にすぎなかったわけである。⁽²⁵⁾

さて最近、中野雅至というきわめてユニークな人物が『高学歴ノーリターン』⁽²⁶⁾と題する問題提起の一書を上梓し、「階級化」問題を「学歴価値逓減」問題から逆照射している。社会移動による階層化＝階層のラベリング機能をほとんど独占した学歴も中野のタイトルの明示するように「ノーリターン」なら、「リターン」獲得チャンネルは別個の原理に転じた事態を意味し、日本の社会構造は根本的に変化したことを示すことになる。中野の著作の独創性は、14年間キャリア官僚としての勤務経験から「キャリア官僚」の実態を描写し、「高学歴ノーリターン」論につなげた点である。中野はしかも東大という「学歴」チャンネルを通さずパフォーマンス（国家公務員Ⅰ級試験合格）に基づく「職業間移動」でその地位を手に入れ、公募に応じて現在は大学研究者に転職した人物である。本書は著者の（参与）観察に基づく「社会誌」＝質的分析からミクロ社会学的に「階級化」問題にアプローチしたわけで、格差問題に関する文献の中でも独創的な一冊となっている。以下では、中野の著書への内在的批判〔Ⅱ〕と外挿の問題拡張〔Ⅲ〕を通じて、「階級化」論への私見を述べてみることにした

い。

Ⅱ

『学歴ノーリターン』は、「階級化論」の流れに沿いつつも、Kobunsha Paperbooksシリーズの書き下ろしとして上梓されたように、いま少し実践的な問題提起を一般読者に喚起した一書である。大学教育に携わる者にとって絶対に看過できない重要な示唆にも満たされ、自己の地歩を踏み固める上で程よい試金石でもあり、こうした書を出された著者に心から共感する。1993年にフェルマーの最終定理へのアンドリュー・ワイルズの回答が出された時に数行に渡る計算ミスがあった（らしい。なお筆者は内容についてわからない）。2年後、弟子のリチャード・テラーの協力によってミスは訂正され、いよいよもってワイルズの回答の正しさは立証されることになった。この例に倣い、筆者は中野が基本的に正答を提出しているものと考え、いくつかの「計算ミス」を正して中野の提言を支持する精神で以下の議論を行ってみたい。そして大学教育の一端を担う者として、若干の継承的議論（先述の外挿の問題拡張）も引き受けてみたい。これらはミクロ社会論的スタンスを取るものであるが、改めてマクロな「階級化論」に再帰するつもりである。

まず中野は論理レベルを古典的に取り違えている誤謬を行っているため、大きな説得力を失ってしまった点から指摘したい。中野は、自身がキャリア官僚として

勤務した14年間の経験を踏まえ、「東大卒キャリア官僚」の多くは青白い受験秀才から縁遠く有能な好人物であり、こうした人材を馬鹿げた単純事務労働と相対的低賃金で搾取する構造を糾弾している。三浦の『下流社会』とは正反対のトポグラフィーを読むの感がある。「高学歴ノーリターン」とは端的に言ってキャリア官僚の現状に他ならず、努力を報わない状態を維持するなら誰も受験に代表される社会移動ゲームに参加しないと中野は述べるのである。中野は転職した先の大学教員たちの働き振りにも感銘しているから（筆者など直ちに信じがたいくらいだ）、これは肯定的人生観の所産だといえおしまいかも知れない。しかし「キャリア官僚の優秀さ」論こそ本書の分析軸の一つなので、まずもって「遠方より」この論断を批判する脱線を許して頂きたい。かつて「蛇の目ミシン」が倒産した時、ある経済アナリストは「営業マンは自社製品をいくつも自宅に購入して貢献したように、蛇の目の労働者は優秀人材である」と評したのを四半世紀たった今でも私は覚えている。然り、この「蛇の目」の営業マンたちは、優れた忠誠心を有する人材であり、かつまた劣悪な資本主義企業戦士であったのだ。これはアナロジー以上に日本の官僚制の性格を言い当てる視角を提供する。日本の官僚の多くは言わずと知れた能吏であり、「官僚的」な姿は「内部」に向かって曝け出すわけなどない好人物に相違ない。だいたい絵に書いたような「青白い秀才」など文士が結核患者に憧れた時代ならともかく、多くは元受験秀才だった大学教授に

すら滅多にお目にかかるものではない。三浦の『下流社会』の各所で描かれているように、「上流」ほど「いい人物」も多くなる傾向は否定しがたく、問題は「内部から見て」人間的に肯定的な存在であるか同僚として優秀に見えるかなどではない。無垢な忠誠心に燃える「蛇の目」の社員が淘汰された企業を構成したのと同じく、官僚労働は「外部」に「官僚的」かどうか、さらに言えば「内部と外部」をどの領域で引く性向をもっているか、「外部」との相関関係において「全体を見る目」を把持する境地から「内部」を相対化できているかの方こそ肝要な論点である。そして社会移動論の観点では、キャリア官僚に「内部原理」＝アスクリプションの組成を見て所得や地位などを伴っているかどうか、「階級化」（または「役人“侍”身分化」）を生んでいるかを俎上で捌くべきなのである。これは極めてウェーバー的な問いかけである。なお大塚久雄なら「内外」の二重性に「封建制」の残存を見るのに対し、ルカーチは同じ現象を物象化と捉え、マンハイムは形式的または量的合理化と概念化するだろう。これは中野の議論と噛み合っていないと言われるかもしれないけれども、そうでもないと考える。中野は「人間的に優秀で猛烈に労働する」キャリア官僚はかくも不遇なら、能力ある人材は流出すると論を展開するからである。日本社会の中枢を担う要職を目指す若者を「受験競争」に駆り立てるインセンティブも喪失するなら日本の未来は暗黒と言わざるを得ない。だからキャリア官僚の所得も一気に引き上げ、アップグレー

ドな社会移動の頂点にふさわしい境遇にすべきであるというわけである。

これでは残念ながら話は逆立ちしている。中野にもわかっているように、キャリア官僚には様々な役得と俸給が支払われ、民間企業から特殊法人に至る「官庁コングロマリット」の中間幹部に天下りし、あるいは政権党の候補者に転進する機会も付与される。中野の描く官僚を顎で使う政治家の大部分は彼ら自身キャリア官僚の出身者であり、要するに「高級官僚という職種の階級化現象」の証拠に過ぎない。ひとたび官僚として雇用された人材が、起業や転職を通じて流動し、官僚経歴を上昇移動のチャンネルにする場合には「社会移動の健全さ」を示しているが、中野の描く「働きぶり」は「年功序列」を前提とした「惨苦の小屋」であるなら、問題をかなり異なったアングルから眺めないといけない。ギャングブル的に代議士になれる人間など、芸能タレントもしくはプロレス界出身者でない限り現在の主要政党では滅多にいるものではなく、自民党そっくりのリクルート構造を有する共産党を例外として、ポピュリスト政治家の台頭こそ真の問題であるだろう。この「エリートの循環」は野党の「反対政党」化を生じてしまう構図を再生し、これまた政権党のリクルート資源を官僚に求める必要性を高めてしまう。だからキャリア官僚においても「世襲化」の趨勢は多く見られ上流社会文化を形成しつつある、という中野の指摘の方こそ筆者には重要であるように見える。問題はマクロな社会構造としての「テクノクラート」が「ノメン

クラトゥーラ」に転じつつある点であり、制度化された構造が「文化」または「ハビトゥス」に波及し、ますます社会から疎外されてゆく仕組みである。筆者は中野も特記する「世襲化」=「セレブ化」の端的な外務官僚のケースを想起せざるを得ない。猛烈な受験競争を潜り抜けた外務省キャリア官僚は、事務能力に抜群に優れ「頭も良く」洗練された見繕いに身を固めた文化レベルの高い好人物で、しかもスポーツマン揃いかもしれない。彼らは、中野の紹介するようにパスタの種類についても知識を披瀝できるグルメに相違ない。だが日本外交の程度の低さ、外務官僚の不的確な交渉術などはむしろ周知の事実であり、国際的にも通用しないばかりか在留邦人の間でも侮蔑の対象以外の何者でもない。はっきり言って日本のキャリア外務官僚は職業不適応者の典型例として世界の笑いものなのだ。⁽²⁷⁾ ここでも話は反対である。一定のハビトゥスを身体化した事務機械—しかも市場競争力は検証されない—を再生産する「準世襲」制度として、猛烈な受験競争が機能する仕組みの方こそ問題になるわけである。旧帝国陸海軍なども帝大以上に文武両道にわたる受験秀才の集まった士官学校卒業生によって指導された結果、閉鎖的なエリート組織と化して日本を滅ぼす要因となった。「統帥権の独立」から暴走にいたる総過程は、ポピュリスト下士官でなく学歴エリートの頂点に立った士官学校出身者によって主張されたのである。より厳密に言えば、受験秀才から成り立っていた旧軍指導部とドロップアウトのポピュリストは一如となっ

て日本を破滅させたのであった。片方はア
スクリプティヴな原理を生む「学歴」成功
者であり、片方はそれを「特権」として排
斥する民主主義的ポピュリズムの派手な劇
場的パフォーマンスなのである。

中野は「精神のない専門人」が「人間性
のかつて達したことのない段階にまで登り
つめた、と自惚れ」⁽²⁸⁾るかに読まれかね
ないキャリア官僚の礼賛に代えて、「ノメ
ンクラトゥーラ」化しつつあるキャリア官
僚出身者の「自己疎外の体系」として日本
の社会システムを批判的対象化する仕事か
ら始めるべきであった。この分析は辻清
明⁽²⁹⁾から始まって丸山政治学派のテーマ
となった古典的な問題群で、「合理的」支
配たる「官僚制」が「官僚的」に現象する
近代社会の構造を捉える視点である。さら
に中野には「ギャンブル資本主義」の諸例
に写らしき新興業種の成功者（ヒルズ族
など）は、筆者には多少違った姿に見えて
仕方ない。だいたい中野は最近フットライ
トを浴びているベンチャー起業とまぐれで
大当たりした「ニートの茶髪」の根本的差
異に留意していない。あるいは気付いてい
てもさして強調しないナイーブさを装って
いる。ほんのわずかな資金を用いて投資を
すれば判るように、今日の証券市場くらい
ギャンブル性の小さな世界も珍しく、ト
レーダーとして現れるために学習を強いら
れる情報と専門用語にはうんざりするに相
違ない。『会社四季報』を完全に読みこな
すだけでも優に偏差値50は必要なのであ
る。時たま一攫千金の話も巻き起こり、そ
れがインセンティブとなって新しいブレ

ヤーの参入も相次ぐであろうが、証券市場
は丁半博打はおろか競輪競馬に比較しても
確率の低いギャンブルに他ならない。ネッ
トバブル崩壊から昨今のライブドア騒動に
おける株価暴落で「負け組」となったの
は、機関投資家よりも「ニートの茶髪」出
身のデイトレーダーであった。ビジネスと
学問が無関係である証拠に、中野はノーベ
ル経済学賞受賞者の創立したヘッジファン
ドの倒産を上げているが、これは理学博士
に工業生産の失敗責任を問うようなお門違
いである。筆者は中野とは正反対に、ベン
チャーの成功者（ヒルズ族など）に東大出
身を含む受験勝者が増えてきた事実の方に
驚きを隠せないくらいだ。（ちなみに中野
は「儲ける」ことをマックス・ウェーバー
は「全面的に肯定」したと書いているが⁽³⁰⁾、
もちろんそんなことなどウェーバーはただ
の一語として書いていない。株で金を儲け
たマルクスよりウェーバーはさらに禁欲的
である。）村上世彰など顔はコメディアン
に似ていても、学歴でアップグレードした
有能な経済テクノクラートに他ならず、ベ
ンチャー・ビジネスの担い手というより
は、筆者には昔タイプのアナリストに近い
人間像を感じる。いずれにせよ学歴秀才が
マーケット・ビジネスに乗り出す傾向は、
向学心あふれる学生がリスクを伴う研究職
を目指すのと同じく社会移動に向かって積
極的な姿勢である。かくて一生涯「学歴」
パフォーマンスでの成就を目印に社会移動
を確保する日本社会を目指す中野の結論に
は満腔の賛同をしながらも、ややもすると
キャリア官僚の特権と給料引き上げだけに

「誤読」されかねない論理のミスを論じた次第である。

受験勝者中に間違いなく多く含まれている潜在的に創造力も豊かな人材は、「国家の中枢」と錯覚しがちなキャリア官僚を進路とすべきでなく、社会的な富の拡大を担う職種に能力を発揮すべきである。社会的富は共感倫理の響きあう状況なら再分配され「諸国民の富」に結果する構造は、アダム・スミスの指摘した通りである。「内部」に精励する有能な官僚は、官庁の未来永劫ある限り自然に再生産されるだろうし、その知的水準は劣悪ではない程度に偉い程度が「よりマシな」社会を結果的に構築するだろう。大前研一の提唱するように「学歴ノーリターン」でなく「官僚労働ノーリターン」を徹底化させないといけない。⁽³¹⁾

Ⅲ

さてブランド力に富んでいるわけではなく、いわゆる受験勝者によって多数派の構成されない中部大などの学校教育はいかなる展望を持つべきだろうか。階級化論をめぐっては、「ゆとり教育批判」論争を生んだ刈谷剛彦の研究⁽³²⁾を典型として、教育機会および教育内容の再編とセットになって今日議論される傾向を持つ（思えば、山田昌弘の「希望格差社会」概念は刈谷の「意欲格差社会」のエクリチュールだった）。三浦展『下流社会』でも、トポグラフィカルな分析は大学教育改革論をもって擱筆され、大前研一は「私が「もしひとつだけ改革するとしたら何をやるか」と問われたら、

迷わず「教育」と答える」⁽³³⁾ように、階級化論へのエントリーに際しては教育改革への提言を伴わないと十全ではない。日本社会においては、教育は「社会化」すなわち「大人のなり方」である以上に「階層形成原理」＝「どんな大人になるか」であったというこれまで繰り返してきた議論を踏まえれば不思議でも何でもない。しかし「東大」および「東大大学院」を頂点とするアップグレード機能を有する（さらに完全に果たすように期待される）高等教育機関とは別次元に、中部大のような教育機関について一般論とは異なる検討を必要とするとは言えまいか。このように筆者の考える理由は、大学教育へのマクロな改革論を目前のまったく構造の異なる教育機関改革の具体プランに応用すると、完全に違った機能をアウトプットすると考えるからである。たとえば、マクロに「国際関係」の場で働く人材を鍛錬する高等教育機会が不足していたとし、ミクロな改革案として諸大学に「国際関係学部」の増設を見たとする。このトレンドが「ブーム」となって相対的過剰人口を生んだ場合、ゼロ・サム・ゲームの原理から、単純に偏差値の高い大学を頂点とするヒエラルヒーを新規形成するだけに終わる可能性はないだろうか。その結果、偏差値で指標化される⁽³⁴⁾ブランド力の相対的に低い大学では、国際関係はおろか地元商店街ですら競争力を持たない基礎学力欠如学生を集める結果となり、やがて人気も去ってお荷物学部と化すことだろう。然れば「国際関係学部」はダウングレードな教育機会に変化し、所期の意図とはまったく

別個の機能をするに相違ない。これはホンの一例であり、もしかすればブランド力に欠く多くの高等教育機関は学部・学科・専攻増設の悪循環を繰り返す傾向を持っているのではないだろうか。マクロな趨勢を「いまここにある」現前の具体的な教育の場に適用してはならず、邯鄲の夢から覚めるとスクラップだけを抱え込んで沈没するだけである。従って教育改革一般論の「平均値」や「東大（さらに京大、一橋）モデル」ならざる「中間モデル」をこそ提出しない限りミクロ・レヴェルの改革論は成立しないとすれば、筆者も階級化論に言及するモラルとしてここでそれについて仮説を提示してみたい。比喩で恐縮ながら、デフレ脱却政策を「闇金」からの借金から逃げ回っている「ニートの茶髪」がミクロに実践すると、将来は借金のハイパー・インフレと臓器を売るだけの破滅人生が待っているのと同じである。かつて筆者は「低学力校は教養に重点」（『日本経済新聞』2000年11月18日号）なる小論⁽³⁵⁾を書かせていただいたことがあり、基本的な考えはこの文章からまったく変化はないので、ここに若干の追補を加えて再論を許されたい。まず学部教育は基本的に基礎学力キャッチ・アップ型教育に徹せざるをえず、4文字学部名に表わされる提案は有意としても、アメリカのリベラル・アーツ・カレッジを理念型とする「底上げ」機能に徹し、トーナメントの経由点に位置づけるべきである。ここで言うリベラル・アーツ＝「教養教育」は、多くの大学でお荷物と化した退屈な90分の大講義の謂いではなく、あくまでも専門

家によって行われる50分授業でなければならない。「国際関係」に関して言えば、「SVC」しか読解できず、主要国の位置を世界地図上で指示できない学生が多数派を占める場合、国際的人材に脱皮する近道かつ王道は、そうした知識を学び知的生産に向けた基礎的学力を養成する教育以外の何者でもない。またすでに学校崩壊現象の常態化している高校ですら50分授業の維持は困難な状況下、高校の中下位成績者によって構成される「中間モデル」諸大学が90分の大講義など維持できるわけではない。教育負担は、旧来の90分＝1コマでなく50分×2を1コマに換算しなおし、しかも連続開講しないように配慮すべきである。対照的に少人数の講読授業は2時間連続を基本にし、この部分で4文字学部名ならではのユニークな提案を教員の個性を背景に展開するようにすればよい。また大講義でのみ経理上維持可能な科目は、逆に教育上維持不可能であるため放送大学科目を履修単位に組み入れる処置を講ずる提案も行いたい。放送大学講義の一般教育科目としての完成度はきわめて高く、教科書も洗練された名著であるばかりか現在の学生に対する親和力も大きい。無駄で無意味な大講義はあっさりと教育史博物館に陳列し、教員は別な部分に力を集中すべきである。国際関係学部の例では、「国際的な知識の断片」など、教えられる量に正比例して国際社会での通用力は欠乏し、これは「新式知識のコラージュ」一般に該当すると思われる。ところで「中間モデル」で決して看過できないのは、一定率は混在する少数派

の優秀学生への教育措置である。優秀な例外学生の存在をもってリベラル・アーツ化を批判する意見は一仮にあるとすれば、論理次元を取り違えた見解であると思われる。この手の「優秀学生への思い入れたっぷり」に見える造花の束で包まれた話は、鬼火ちらつく地獄へのバイパス途上に狂い咲く毒花の類でしかない。少数派は「飛び級」や「早期大学院入学許可」などの例外的施策を講じ、4年間で修士号を授与するか3年修了で入学を許可する高レベルの大学院に合格させる指導をすべきである。

⁽³⁶⁾ なお大学全入に突入する近未来、激烈な受験競争のためのインセンティブ弛緩とともに高校以下の学校は旧倍する学力向上を総体として期待できないとすれば、「中間モデル」の諸大学は自動的に崩壊するであろうか。私見は若干展望を異にする。学歴階層配分機能を条件とする大学進学インセンティブも低くなった条件下では、教育トーナメントへの参加意思の有無が進学動機を左右するから、ある程度の自覚的な上昇志向を持った学生しか大学進学を選択しない蓋然性も高い。筆者はこの部分に応える役割に特化した「セカンド・チャンス」獲得に向けた「潜在的学力の練磨」をもって緩やかな専門に到達できるような新型教養大学を「中間モデル」こそ模索すべきであると考え。4文字学部名に表われる知的動向を切り売りするのではなく、卒業時点で近年の知的趨勢に見合った1・2の専攻分野に関する基礎を身につけるようにさせるわけである。可能性と潜在的意欲を有し、アップグレードな波に乗りうる人材

を「ニートの茶髪」にして社会に送り出しはならないし、多数派を占める「ニートの茶髪」候補生は襟を正した社会構成員に変貌させて卒業させねばならない。

この論点のコロラリーながら、筆者は「中間モデル」における大学院博士課程の重点化は果たして必要なかどうか確信を持ち得ない。むしろ博士課程レベルの教育は、大学数を削減し一部の大学院大学に集中するマクロな教育政策を行うべきであり、同時に優秀教官は学外博士課程に兼任業務を自由に承認すべきである。博士課程の充実はりベラル・アーツ型の大学再編構想とトレード・オフするなら、あっさり放棄しないと共倒れするだけである。教育官僚の間では博士課程の充実度を大学評価のメルクマールにしているかもしれないが、これは中野への修正意見に綴ったごとく「内部の論理」と外部評価の乖離の甚だしい一例と評すべきである。⁽³⁷⁾ ブランド力の相対的に低い大学に維持コストのきわめて大きい博士課程を設置すると、学力の見合う学生確保に困難を伴うのみか、両者は地位低下の相乗効果を結果しブランド力はさらに低下する。人間的資源という有限資材の再分割をめぐる闘争はホブズの状態を予定するのだ。話を逆に見るべきであって、リベラル・アーツ型の大学教育再編と大学スタッフの個性的な専門性を反映する修士課程教育を充実させた上で、「大学院大学」(アップグレードの出口機能を持った博士課程)に連絡させるべきであり、競争力のない「博士」を作って学内雇用を制度化しては、いっその大学教育と研究の破綻を促進するだけ

であろう。あまつさえ山田昌弘の試算では、2003年の大学院博士課程学生数を維持すると、「大学の先生に一生なれない「博士」が毎年7000人以上誕生」し、「20年後には、滞留したままラインに乗ることができない中年のフリーター博士が10万人を超える規模で出現」するのである。なお「この数には、修士課程で終わって博士課程に勤めなかったものや、博士課程を途中で放棄したものは含まれていない」⁽³⁸⁾なら、「中間モデル」の諸大学は博士課程市場から潔く撤退する方が教育的・経営的に合理的選択と断言できる。

次いでながら中野雅至も指摘する「アメリカ学閥」の日本のキャリア官僚間における台頭現象なども大いに参考になる。これは留学生も日本に来なくなる近未来予想を先取りしている言及に他ならない。安逸な留学生依存を国際貢献とわざと勘違いするふりを続けている間に、留学生受け入れを前提にした大学・大学院の学生定員拡充は早晚破産するだろう。日本のブランド大学出身者間で構成される世界で、ブランド価値は留学して獲得したアメリカの大学院の方に移りつつある現象は、間髪を入れず中国など留学生送り出し先に連動する。しかもこれらの諸国・地域の高等教育より日本の大学水準の劣る事実の明白になった時、日本語力の涵養をほぼ唯一の付加価値の原理にしてきた日本留学のメリットは、日本経済の地盤沈下に正比例するはずである。文字通り日本留学歴は本国のメリトクラシーにおいて価値喪失するわけで、旧東欧のソ連留学歴を髣髴させる事態に発展す

る可能性すらきわめて高い。日本社会を総体として再活性化させる全体を見る目のなかに大学の生存戦術を連結させず、マクロな理念型を極小化した論理的誤謬に基づく「具体的改革案」を次々に変転させる悪弊は断ち切らねばならない。さもないとバブル経済の原理と同じくファンダメンタルズを欠いたエージェントの乱立と総崩壊の臨界点を待つばかりとなろう。

最後に大学教師像は「中間モデル」ではどうなるのかを外挿の問題拡張の論点に付加しておこう。「専門分野を踏まえた全体を見る目の涵養」を教育コンテンツで追求する必要性とともに、次のような予想をあえて行うものである。まず「今どき流行」知識の4文字コラージュを脱皮するなら、専門家として著名な人材を旧帝国大学系列からのゴールデン・パラシュートの受け皿にしてきた旧慣は再検討を迫られるだろう。次に実務系大学院（プロフェッショナル・スクール）を除き、企業・官庁・マスコミ・NGOなどからの転用人事もいっそうの濾過を行わねばならないと考えられる。「今どき流行」知識の切り売りにおいて実務経験は多少の貢献度もあったが、「全体を見る目」を判断基準にした場合、深い学問的修練と超域的知性こそ重要な鍵を握り、企業・官庁・マスコミ・NGOなどからの雇用に際しても博士号取得などを十分条件にすべきである。中野雅至は大学教員に転ずる決意を固めた際、官庁内の天下りコネクションに一切依拠せず、自身で新潟大学大学院博士課程に「アフターアワー」に通学し徹底的な鍛錬をあえて選んだ。具

体的には中野のようなあり方をモデルにすべきであり、逆に即戦力を狙って人材雇用を安逸に行くと、旧職場や大学幹部にサラリーマン的忠誠心のみが旺盛な「人間性のかつて達したことのない段階にまで登りつめた、と自惚れ」る「末人」の跋扈を許すことになる。この私見は「大学は教育を重視しなければならない。しかし、研究行為がなく、単なる知識や情報の切り売りをしている教員は、短気にしか機能しない」とする超域プロジェクト「大学未来問題研究会」の論点と完全に同じで、結論を異にするものである。⁽³⁹⁾そして強調しておきたいのは、教員を一般社会の雇用循環に連結させるべきであり、「抱えこみ」による小社員にしてはならない点である。企業ですらヘッドハンティング人事を多用して成長するように、人事は開かれているべきであり、研究能力の高い教員は「中間モデル」でなく博士課程中心の大学院大学に潔く送り出し、社会的な知的生産増大から「パイの分け前」を漸増させる発想を確立すべきである。教員を公務で忙殺させるよりは、一定の範囲で非常勤講師として兼任業務の促進・領域外科目の担当承認・大学院再入学による近隣研究分野への挑戦などを促進し、「全体を見る目」を磨き、絶えず理念的な批判力を練磨する人材に育成すべきである。⁽⁴⁰⁾ 学内政治家と忠誠社員（さらに小役人的事務労働）はこれからの大学には無用で、社員食堂は福利サービスなら良いけれども価格と品質において市場リスクに耐えられないのと話は同じである。以上トーナメント型学歴構造の再構築に肯定的関与す

る「ブランド大学院大学」＝アップグレードの出口、と「中間モデル」＝アップグレードの通過点の分業確立を行い、「階級化」によるメリトクラシー崩壊状況への対応について提言したまでである。

IV

大竹文雄の厳密な計量分析に基づく論文集『日本の不平等』⁽⁴¹⁾は、日本社会の階級化現象に大きな異論を呈した分析として広範な論争を生み出した労作である。大竹の実証的研究は、性急な階級化論者への綿密な反論として「構造改革」論者に追い風を送ったかに見られがちであるけれど、筆者の観点からすると、そうした読み方こそ根本的な誤読のように考えられる。何となれば、濱嶋朗のきわめて巧みな表現を引用すれば、「階層心理は、客観的な階級状態に合理的に適合した意識であるよりは、むしろこの合理的理性認識の基底にある非合理的感性意識なのであり、それ自身、首尾一貫した齊合的な体系をなすものでなく、「客観的な階級状態に適合しない意識ないし心理が含まれている」⁽⁴²⁾からである。別言すれば、結果的な現状でなく趨勢的・蓋然的な予測こそ「階級化」問題に深く関与するわけで、濱嶋はさらに次のように述べる。

いづれにせよ、価値態度体系あるいは信念体系としての階層心理には、過去および現在における階級的境遇に多かれ少なかれ固有な、階級的に規定された生活チャンス

を軸とする、基層的な行為様式と生活様式がしみついている。日常的な生活意識として沈殿する階層心理は、このように、生活チャンスに制約された日常的な思考および行為の様式に補強されるのであるが、現実の階層心理は、政治経済体制・それに規定される生活チャンス・これに密着する基層的行為様式の相互作用の合成果であり、それらへの適応の結果である反面において、

同時にまた、それらへのはたらきかけの動機づけをなすものである。⁽⁴³⁾

この指摘はほとんど過不足ない完璧な規定で、階級論の「イデオロギー」に触れ合う秘密の花園を見事に俯瞰している。要するに、階級は時代的トレンドへの事実認識を一定の前提として、未来に向かって「どういった傾向」をマクロに予想し、ミクロにはいかなる処し方をしたいか、の期待値をかけあわせた合成ベクトルに他ならないからである。緩やかに経験的に判断できる傾向たる所得格差に基づく経済行動の差異化を前提にして、多数派がダウングレード（つまり「負け組」）の不安を抱く経済的予測をとる場合、危機意識または「イデオロギー」たる「階級認識」または「階級闘争」観を抱きがちであるのだ。この場合、大竹の計測したように人口の多数派によるリスク回避的な所得再分配支持（貧困層の存在認識を有する層ほどその傾向は強い）は理路一貫した態度表明であってきわめて合理的な選択である。そして争点と言うべき大竹の「有意な賃金格差は学歴間格差になり」ばかりか世帯間所得格差は世帯構造の

変化の投影に過ぎないとする計測は、どんなに間違っても「所得格差＝年功序列賃金」残存の証明にはなりえても階級認識幻想論の根拠にはなりえないと考えられる。

2006年1月に内閣府の提出した「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」は、「格差拡大の論拠として所得・消費の格差・賃金格差等が主張されるものの、統計データから確認できない」し、「所得格差は統計上は緩やかな拡大を示しているが、これは主に高齢化と世帯規模の縮小の影響による」（<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>）と書いている。あたかも大竹の研究から都合のいい部分だけを抜粋した手抜き答案の手口を読むようである。所得格差は「高齢化と世帯規模の縮小」の写像なら、マクロ経済政策において高齢福祉の自己負担拡大と相続税の軽減⁽⁴⁴⁾、さらに生前譲与減税以外のいかなる名案はありえない。ところがこの議論は分析結果の読み違いに基づいているため、景気刺激と経済活性化、さらに政府支出削減につながらず、階層消費拡大とほぼ絶望的な貧困高齢層の拡大、経済的衰退と社会秩序の崩壊に結果するに相違ない。社会崩壊に伴う治安支出はもしかするとカットしたはずの行政支出の激増を逆説する可能性すらある。否、否、否、千回も否！、大竹の議論はまったく逆に読むべきなのだ。

まず少子化、経済的敗退感などを括弧で括るとして、全体としてみた場合、ジニ係数（大竹によれば、「累積人員、累積所得を1で基準化して描かれたローレンツ曲線と、その対角線に囲まれた面積の2倍の値

で、0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等である」)⁽⁴⁵⁾に現れるマクロな経済格差の有意指標化と消費による顕示化は何よりも階級認識の前提に他ならない。この事情は大竹が「生涯所得の格差を代理する消費の格差の動きは、所得格差の動きと平行か、所得格差の拡大よりも急激であることも特徴的」⁽⁴⁶⁾と正當にも注意を払う「消費格差」の顕示化と合体した時、きわめて大きな相乗値を生み出すのである。そして「世帯間格差こそ現在の所得格差の実態」であるし、能力給による格差は有意性を持たない微弱なものであるとする大竹の論争的結論は、以上のメガトレンドと整合的でもある。なぜならば世代間所得格差を前提とした所得転移こそ消費行動格差を含意するからである。大竹は「急激な人口高齢化とともに、消費生活における不平等感が経済全体として高まる」だけでなく、「経済厚生ของばらつきの指標として望ましい特性を備えている消費の不平等度については、有意な世代効果が認められ」、「より新しい世代ほど、ライフサイクルの当初より不平等度が高くなる傾向がある」⁽⁴⁷⁾と論じている。「消費の格差増大」こそは、行動の「ハビトゥス」への転移、ヴェブレンの言う顕示的消費＝記号としての消費を通じた階級帰属指標の明示であるとともに、繰り返すが「相続」「贈与」などを通じた世帯縦断的 (inherent) な所得継承 (inheritance) を示唆して余りあるからに他ならない。かくて同一業種の同世代所得の僅少さを一方の経験的データとしてもなお、他方における消費格差とマクロな経

済格差の漸増、視覚的な垂直距離の極大化（「ホームレス」と「ヒルズ族」。なおホームレスの所得はいかなる経済的統計にも表れない）など、将来的な「勝ち組」「負け組」予想と合成して、「階級意識」を産出するのである。さらに階級化論において重要性を持つのは婚姻機会の差異化であり、所与の階層は同一階層から結婚相手を見つけ、階層の世襲的アスクリプションを「お受験」などを通じて作り、「階級化」への着実な歩武を進めがちであろう。⁽⁴⁸⁾そして世代間にインセンティブ・ディバイスを拡大再生産し、階層間格差に越えがたい壁を構築した時、山田昌弘の「希望格差」は制度化し「階層」は「階級」に転じるわけである。イデオロギーとしての階級論は、ユートピアを怨念のうちに希求する未来認識とネガの関係を持つ事態は今日も同じである。

さてリジッドな階級社会に変貌した場合、日本の将来はどうなるのであろうか。中野雅至は『学歴ノーリターン』の各所において戦前の日本を参照し、「慶応大学卒が東大出身よりも成功率の高い」社会になると予言している。つまり2世議員・3世金持ちに典型的な「閉じたセレブ」と偶然にも社会移動できた努力なき人間によって成り立つ「上流社会」と圧倒的な「ニートの茶髪」の犇めく「下流社会」に分化すると予測するわけである。中野はこうした悪夢（慶応ボーイが悪夢という意味ではない）を「ギャンブル社会」と呼び、危機回避のために「高学歴者が金銭的に処遇されるようにすべきだ！」と提案し、属性原理と補填的な偶然性の原理の積に替えるに実績原

理を制度的に再認すべきであると論じている。この議論をサポートするため、中野は、カーネギーなどピューリタンのアメリカ保守主義者さながら相続減税も徹底的に批判する。筆者は、中野の結論にここでも大賛成であり、先述の「フェルマーの最終定理」の補綴に倣ってわずかな部分的僅瑕を補綴する作業を行いたい。

まず戦前の日本は、中野の想定と異なっており、基本的に1900年代以降は、「学歴による社会移動」のある程度成功した社会であった。これまた先述したように軍関係の士官学校は帝国大学と並ぶ、あるいはそれ以上の学歴貴族の牙城であって、彼らに「統帥権の独立」なる口実を与えてしまった事態と日本の破滅は密接な関係にある。逆に1930年代以降の非立憲的機関（元老とか枢密院）の動向の示すように、非民主主義的な構成原理に即した機関・人物に「オールド・リベラリズム」＝「憲政の常道」を維持する均衡感覚も旺盛で、旧軍や新官僚の暴走への一定の抑止効果を担ったのであった。要するに、「帝国大学・士官学校・高等商業学校」をアップグレードの出口とする学歴こそ1900年代から始まる社会移動の基本パターンであり、リジッドな階級社会の色濃いイギリスなどと比べ日本近代社会の特色ですらあったわけである。菊地城司が「大正中期以後、進学競争がとりわけ激化し、「進学名門校」が出現する過程において、近代部門の主要部分を構成する「公務自由業」（公務員＋専門的職業）や銀行会社員の親たちが主導的役割を演じた」⁽⁴⁹⁾と述べるように、1930年代以降の「政

軍」新官僚は「学歴成功者の2世」であった。要するに戦後日本と1920年代は地続きであり、「日本近代」の基底となっている階層形成過程こそ1960年代に一般化して「庶民まで巻き込み」、受験偏差値などのより明示的指標を伴った数量化を伴った一元化に結果したのである。竹内洋に倣うと、一般的に見られるメリトクラシーが「[猛烈]といわれるマス競争状況」を伴った「大衆的競争状況」⁽⁵⁰⁾に転じたのが戦後受験社会の実態であった。この構造こそ音を立てて崩壊しつつあると見るべきであって、中野の予測とは異なって「高学歴ノーリターン」の近未来的帰結は戦前社会を再現しないように考えられる。「上層階層は、文化資本を学歴資本の倍化効果に使用」できたヨーロッパと異なり、「日本社会においては、戦前の高等教育（行政科試験・司法科試験）や旧制高等学校の面接試験で上流階級文化を要求した形跡はうかがえない」⁽⁵¹⁾と竹内洋の指摘する如くである。では学歴チャンネル崩壊それ自体は戦前型社会への復帰でないとするればどのような近未来が日本にあり得るのか。私見を述べれば、「植民地型独裁構造」になる可能性を持つように思われる。これは近代日本や産業化されたアジア社会の経験したタイプの開発独裁ではなく、視覚的には「アキラ」や「Moon Child」の世界に近く、分極化した厳密な地理的居住分離⁽⁵²⁾を伴い、中心部の外国資本従属（Moon Childでは象徴的に中国資本の広告に風景は制覇されていた）も顕著で、圧倒的なグローバル貧困層と買弁資本と絡んだ一部特権階級によって二極分解

した体制に他ならない。日本近代化の過程においては、このタイプの植民地モデルは回避されえたが、再版植民地社会構造化はあり得ないとする仮説の方こそ非分析的であるように考えられる。冒頭でも述べたように「ユートピア」への志向性としての階級闘争は、この時点で経験的根拠を得て「科学的社会主義」の実質を有するという的場昭弘の予想⁽⁵³⁾も的中する可能性もある。社会科学として重要な論点は、「高学歴ノーリターン」であるとするイデオロギーが仮に社会的に定着してしまった場合の波及効果の収斂する地点であり、これがベターな予想図でないならば、社会再編の必要性を先んじて提起すべきであろう。これまた筆者の展望的仮説ながら、「ナナメの構造」(学歴勝者の「階級化」)超克を前提として、学歴トーナメント再開のインセンティブを高め、中野の著作全体が警鐘を鳴らすように、「東大大学院卒年収1000万以上」などといった明示的指標を認知させる重要性はかなり大きいと考えられる。三浦展は「東大(京大も)学費無料化」案による「ドラゴン桜」型モチベーションの相乗効果形成を『下流社会』の最後に提案しているが、これも一つの名案であると思われる。厳密化すると東大大学院などアップグレード学歴装置の出口部分への「リターン・マッチ」のために「学歴ロンダリング」を肯定的に大扇動する社会的イデオロギーも同時形成させるべきである。そのため大学院入試の公開度をより一層高め、リベラル・アーツ型大学はトーナメントの分岐点または参加者の出発点として全社会的メリトクラシー

再編に向けて構造改革されるべきであろう。「能力による格差拡大」という自由主義の原質を形成するイデオロギーは、戦後日本「民主主義」によって否定またはタブー視されてきて、戦後の原理の崩壊に伴って、根本的な見直しを要請された。しかし「戦後的」原理は、学歴社会そのものがそうであるように、実のところ「近代日本」原理の肯定的継承上に開花した「大衆状況」であってみれば、メリトクラシーの再編は「大衆社会」批判をも含みこむ。それは「近代日本」社会の総体的克服への作業に関わるとともに、「階級化」なる絶望的構図を未然に防御する近未来戦略でもなければならぬ。本論では、アップグレードの出口部分における多元性原理の再認や既存ブランド大学批判(さらに語り尽くされた受験制度批判も)など重要な論点はバイパスしたが、中野雅至の造語「イーム(EEM) = Effort, Educational investment, Middle」への厚遇こそ「より悪くない」社会形成を導き「階級化」による歴史の逆行を防止すると筆者も確信するものである。

注

- (1) 服部正也『ルワンダ中央銀行総裁日記』、中央公論社、1972年、46ページ。
- (2) ルカーチ主義は、論理だけを維持したままレーニン主義に再読可能である事実は、わが国における1920年代の福本イズムの台頭と「前衛党」の確立過程にそのまま該当する。なお小島亮「『福本和夫ルネッサンス』への序曲」、小島亮編『福本和夫の思想』、こぶし書房、2005年、459～486ページ。

ジ、を参照。

- (3) 池田浩士以来の戦後日本におけるルカーチ受容は、この系譜を自覚的に継承した知的営為であり、ルカーチの2代目たる「ブダペスト学派」、ヘレル・アーグネシュやフェヘル・フェレンツ、メーサーローシュ・イシュトヴァーンなどによく似た流れである。「ブダペスト学派」は、産業社会批判の論理をもって「近代（化）批判」のファンダメンタルな意思を強く抱き、同時に批判的知識人論を再認して「社会主義的特権テクノストラクチャー」批判の烽火を上げ、「ノメンクラトゥーラ」論に先駆けている。しかしながら、ルカーチ本人の場合、論理を維持したまま『理性の破壊』などの議論になりえるように、レーニン主義との構造的同型としての対象化も重要ではないだろうか。論理を「個人の良心」と同じ水平面で論じてはならない。

- (4) 本稿では詳論しないが、「新しい労働者」論は社会管理論という新しい社会革命的提言を伴って思想界に登場した。フランス「5月革命」に燃え上がる批判的知識論の洗礼を受け、一種の社会的自主管理論の系譜を作り、階級論としての展開よりも知的インパクトは大きなものであった。セルジュ・マレ（海原峻他訳）『新しい労働者階級』、合同出版、1970年。なおこの問題への再読すべき日本での体系的研究は萬成博編『新しい労働者の研究－産業構造の変革と労働問題』、白桃書房、1973年、に他ならない。私見では「新しい労働者」論をあらうことか「労働の社会化」論に還元または誤解し、古典的革命論の擁護に用いた点に、山口正

之の一連の70年代の仕事があった点を指摘しておく。山口の誤りは、初期レーニンの市場理論を鵜呑みにし「労働の社会化」＝資本主義的社会分業形成が後発資本主義でも起きるとした点とセットになっている。山口の著作は多いが、代表例を挙げれば、『経済科学におけるレーニン主義』、汐文社、1973年、は『共産党宣言』の市場理論を初期レーニンさながらに「一般理論化」して具体的な後発資本主義の分析視点に代位したもので、これに先立つ『現代社会と知識労働』、新日本出版社、1972年、および『社会革新と管理労働』、汐文社、の2著で「管理労働者」＝プロレタリアート論を論じている。

- (5) 本論ではあえて触れないが、階級概念の再認も活発になってきた。その代表的業績は、渡辺雅男『階級！ 社会認識の概念装置』、彩流社、2004年、である。なお一般書としては、的場昭弘『マルクスだったらこう考える』、光文社、2004年、におけるグローバル・キャピタリズムの展開に伴うネグリの「マルチチュード」を階級概念で再把握する意見である。グローバリズムが「国内」階級（または階層）関係を一変させるという認識は、後に述べる大前研一にも共有されている。

- (6) 渡辺雅男前掲書、50～55ページ。

- (7) 橋木俊詔『日本の経済格差』、1998年、岩波書店。なお日本社会の「貧困」はむしろ一般的な議論であって、同じ岩波新書でも暉峻淑子『「豊かさ」とは何か』、1989年、岩波書店、などの基調を作っていた。思えば、これは一種の「相対的富裕社会」として「中

- 流」社会化した日本を貧困論から救済した飯田経夫『豊かさとは何か』、講談社、1980年、への反措定であった。実は橋木に始まる議論は、「飯田－暉峻」ラインの経験的前提条件崩壊を告げるものだったのである。
- (8) 佐藤俊樹『不平等社会日本』、中央公論新社、2000年、『00年代の格差ゲーム』、中央公論新社、2002年、など。さらには『中央公論』2000年6月号の特集「中流」崩壊は一気にこの問題を大舞台に引き上げた。
- (9) 山田は80年代半ばから家族社会学とりわけ婚姻関係について独創的な研究を開拓してきた。『パラサイト・シングルの時代』、筑摩書房、1999年、においてすでに「希望格差」の前提となる家族形成格差と格差拡大は論じられている。
- (10) 三浦展『下流社会』、光文社、2005年、この独創的な著作には、後に述べる大竹文雄への批判も含まれている。大竹の分析は「大都市圏の民間企業ホワイトカラー層に限られがち」(22ページ)な限界を持つと三浦は指摘する。実は三浦の何気ない言及は、後述のように、きわめて大きな論点を付いているのである。なお三浦は消費生活の実態を経験的に分析し、肩の凝らないソシオグラフィーに纏めてきた逸材で、格差問題に関しても『新人類、親になる』、小学館、1997年、ですでに視野に収めている。
- (11) 学術的著作・論文だけでなく、一般向けの著作だけでも汗牛充棟もままならない。代表作は三浦展「下流社会」を考えるための文献ガイド」、三浦展前掲書、274～9ページに網羅されている。
- (12) 大前研一『ロウアーミドルの衝撃』、講談社、2006年。なお大前の階級論へのエントリーも若干前にさかのぼり、『大前研一の新資本論』、吉良直人訳、東洋経済新報社、2001年、などで「知的ブルジョアジー」と「知的プロレタリアート」の格差などを予想している。
- (13) 尾高の「このところ中産階級や中間層をめぐる論議が盛んである。1956年にはじまる神武景気以来、国民一般、とくに勤労者層の生活水準がいちじるしく高まり、少なくとも外見的には”中産階級化”の様相を呈しはじめてきたということが、こうした中間階級論ブームの1つの原因であろう」などという文章は、50～60年代の階層論のモチベーションを余すところなく示している。尾高邦雄「日本の中間階級－その位置づけに関する方法論的覚書－」(初出は『日本労働協会雑誌』22号、1961年)なお『リーディングス 日本の社会学 8 社会階層・社会移動』、1986年に転載。後者の34ページ。
- (14) 富永健一『戦後日本の社会学』、東京大学出版会、2004年、419～434ページ、は「SSM」調査のまとめを行ったもので、社会移動論の機軸の推移も簡潔に記されている。
- (15) 村上泰亮『新中間大衆の時代』、中央公論社、1984年。
- (16) 富永健一『社会変動の理論』、岩波書店、1965年。このための一つの前提こそ、ダーレンドルフの「所有と経営の分離」に関する理論的考察であって、富永は『産業社会における階級と階級闘争』を翻訳している。(ダイヤモンド社、1964年)

- (17) アメリカの近代化論者による最良にして典型的な分析を集めた論文集はマウリス・ジャンセン『日本近代化の諸問題』、岩波書店、1968年、であろうか。歴史学者の典型的な同時代的「近代化論」受容＝反発は金原左門『「日本近代化論」の歴史像』、中央大学出版会、1968年、である。
- (18) 富永健一編『日本の階層構造』、東京大学出版会、1979年。
- (19) SSM調査をこの問題からまとめたのは、近藤博之「階層研究と教育機会の位相」、近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』所収、2000年、である。
- (20) この点も詳論しないが、社会移動の高さと経済成長は大きな相関を有している。経済的沈滞または下降を前提にした場合、社会不安のリスク要因は大きくなるため、リスクヘッジコストの負担度は所得水準にリンクするからである。この問題を正面から提起した議論は、山田昌弘前掲書、24～47ページである。
- (21) 富永健一「社会階層と社会移動の趨勢分析」、富永健一編『日本の階層構造』、1979年、50ページ。
- (22) 富永健一前掲論文、50～51ページ。
- (23) 富永健一前掲論文、50ページ。
- (24) 富永健一前掲論文、83ページ。
- (25) なお富永の指摘は「主婦労働」など高所得世帯の性的分業を前提にしている点は興味深く、低所得世帯と主婦労働の有意相関性を示唆する「ダグラス＝有沢の法則」の成立しない昨今の状況下では、所得格差の相乗化をもたらす事実を含意する。高所得専門職女性ほど既婚者は退職せず、「勝ち組カップル」と「ニートの茶髪」たちの「負け組カップル」に分極化するからである。
- (26) 中野雅至『高学歴ノーリターン 一流大卒が負け続ける「ギャンブル社会」の到来』、光文社、2005年。なお中野には『はめられた公務員』、光文社、2005年、というほぼ同じ趣旨の著作もあり、本書『高学歴ノーリターン』は「社会的提言」に特化した議論である。
- (27) 佐藤優『国家の罟』、文藝春秋社、2004年、の描く外務キャリア官僚像は、中野の世界とまったく異なる「魂なき専門人」の人格化の姿であり、こちらの方が現実性を持つ。
- (28) マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、大塚久雄訳、1989年、366ページ。
- (29) 辻清明『日本官僚制の研究』、弘文堂、1952年（新版、東京大学出版会、1969年）以来の官僚制論であるが、政治機能論としての経験分析は片岡寛光や村松岐夫など丸山政治学以外の系譜から生まれた。
- (30) 中野雅至前掲書、183ページ。
- (31) 大前研一前掲書、211～230ページは、日本の官民賃金格差をまず述べ、中野の議論を根本的にひっくり返している。無駄な労働とそれを支える無駄な日本の学歴批判は大前の真骨頂で、大前の議論を正当に継承すれば、競争力のそもそもなかった国内ブランド大学への受験競争熱に支えられた階層移動方式自体、グローバル・キャピタリズムの展開の前に風前の灯となる。この論点はさわめて正当で、最大の官僚機構たる教師リストラ論も本来的には先行議論されていい。

(32) 刈谷剛彦『階層化日本と教育危機－不平等社会からインセンティブ意欲ディバイド格差社会へ』、有信堂、2001年、にSSM調査分析を始め刈谷の主要論文は収録されている。

(33) 大前研一前掲書、225ページ。

(34) 島野清志『危ない大学・消える大学』、エール出版会、1993年、は偏差値＝株価論に基づく大学評価に興味深い。因みに株価をアナロジーにするなら、偏差値はファンダメンタルズとは相対的に別個にランダム・ウォークする傾向を持つ傾向も稀にある、という視点ももっている。しかしファンダメンタルズの優秀さは長期的生存には必須であり、マクロには株価と緊密な対応をする。

(35) 小島亮『白夜のキーロバー－小島亮コレクション II』、現代思潮新社、2004年に再録。

(36) 「学内向け」の注釈をあえて行くと、中部大学の学祖・三浦幸平の教育思想と筆者の考えは完全に一致すると考える。三浦は、1930年代の「大学は出たけれど」の学歴インフレの時期に、「不言実行」をモットーにする「あてになる人材」養成を目指して教授職を辞して工学校を創立した。ここで「不言」のネガになっている「有言」は旧制高校的な教養主義を指し、「頼りになる」とは確実な専門知識とマクロな展望（タダの技術者なら「あてになる」という修飾語句は要らない）を兼ねた人材養成を意味していると思われる。ところが、看過してはならないのは、三浦は超優秀人材を囲い込みせず、潔く帝国大学に送り込んで

いた事実である。戦後、長きにわたって中部工業大学教授として活躍した故・勝守寛名誉教授にまつわる三浦の配慮は「優秀学生」の選別とアップグレードな挑戦を行わせる必要性を三浦が先見的に実践した事実を証明する。なお和木康光『不言実行 三浦学園六十年の歩み』、学校法人・三浦学園、1997年、250～2ページ、を参照。

(37) なお官僚によって行われるとおぼしき「マルゴウ」（大学院博士課程指導資格？）規定は意味のないただの無駄労働の典型である。姉歯物件の耐震強度偽造すら見抜けなかった官僚による建築基準査定と同じく、「マルゴウ」査定は、震度1で崩壊するウルトラ偽装物件を見破れない間抜け制度の大学版に他ならない。大前研一の頻繁に書くように、文部科学省など廃止すべき筆頭の役所である。

(38) 山田昌弘前掲書、167～7ページ。

(39) 大学未来問題研究会『大予測10年後の大学』、東洋経済新報社、2001年、155ページ。なおこの研究会はアイビーコーポレーション（進研アド）、駿台高等予備校、東京三菱銀行（当時）、三菱総合研究所（当時）によって結成されたプロジェクトで、実務系教員の大学への雇用拡大を想定している。これは過渡的には筆者も賛同する。

(40) 大学行政から教員を免除する必要は、大前研一前掲書、217～225ページの「官庁事務労働アウトソーシング」論と教員リストラ論のコロラリーである。大学の行政公務アウトソーシング論は、大学未来問題研究会前掲書、208～211ページ、の「大学事務のアウトソーシングが進む」でも敷

衍されている。

(41) 大竹文雄『日本の不平等－格差社会の幻想と未来－』、日本経済新聞社、2005年。

(42) 濱嶋朗『現代社会と階級』、東京大学出版会、1991年、289ページ。

(43) 濱嶋朗前掲書、291ページ。

(44) 相続税の撤廃を求める大前研一は階級社会化論者ではない。彼はストック課税を基本にし、フローに付加させる所得税や相続税の廃止を求めているのだから、これはより徹底的なアスク립ティブな所得移譲への課税である。なお大前前掲書、239～241ページ、の「所得税を廃止し、資産課税に切り替える」を参照。

(45) 大竹文雄前掲書、3ページ。なおジン係数値は論理によって「0」または「1」の値を取りえず、相対的傾向を示す。とりわけトレンド的な展開を眺める上には有意な指標と言える。現下の日本はジン係数0.5に接近しつつあるが、これは具体的（視覚的）には、「全人口の25パーセントの高所得層が、国民の総所得の75パーセントを占めている状態」に他ならない。『日本の論点』編集部編『10年後の日本』、文藝春秋社、2005年、11ページ。

(46) 大竹文雄前掲書、35ページ。

(47) 大竹文雄前掲書、83～4ページ。

(48) 三浦展前掲書、115～156ページ、における「晩婚化の理由は階層化」である分析を参照。

(49) 菊地城司『近代日本の教育機会と社会階層』、東京大学出版会、2003年、326ページ。

(50) 竹内洋『日本のメリトクラシー』、東京大学出版会、1995年、229ページ。

(51) 竹内洋前掲書、232～3ページ。

(52) 三浦展前掲書、236～261ページ、三浦は「階層による居住地の固定化が起きている？」と題する章で、東京などにおける階層間地理的隔離（セグレゲーション）の開始状態を描いている。

(53) 的場昭弘前掲書、特に43～5ページ。